

北海道企業局告示第13号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年4月30日

北海道公営企業管理者 天沼 宇雄

1 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称、事業内容及び事業規模

ア 事業名 苫小牧地区工業用水道配水施設建設事業（中継ポンプ場建設）

イ 事業内容

(ア) 施工業務

(イ) 設計業務及び工事監理業務

ウ 事業規模 計画配水量 24,000m³/日

(2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

(3) 契約期間 契約締結日の翌日から令和9年9月30日まで

(4) 履行場所 苫小牧市

(5) 本事業は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と本事業の価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事のうち、技術的な工夫の余地が大きい工事において、競争参加者に高度な技術提案を求める総合評価落札方式の試行事業である。

なお、技術提案の対象は施工業務のみとする。

(6) 本事業は、設計が完了した後に、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の試行事業である。

(7) 事業予算額 約29億1千万円

(8) 分別解体等の実施の義務付け

本事業における施工業務は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた事業である。

(9) 本事業は、「週休2日工事」の対象事業である。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) コンソーシアムの結成

ア 入札参加者は企業連合体（以下「コンソーシアム」という。）を結成すること。

イ コンソーシアムの構成企業数は、1の(1)のイの(ア)に参加を希望する者が2者又は3者、1の(1)のイの(イ)の業務に参加を希望する者が1者以上とすること。

ウ 1の(1)のイの(ア)の業務に参加を希望する構成企業の中から応募手続及び入札手続を代表して行う企業（以下「代表企業」という。）を定め、コンソーシアム協定を締結すること。

エ 本事業の入札に参加するコンソーシアムの構成企業は、他のコンソーシアムの構成企業として参加する者でないこと。

オ 構成企業の変更は認めない。ただし、構成企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、支出負担行為担当者と協議するものとし、支出負担行為担当者がその事情を検討の上、当該変更を認めた場合はこの限りではない。

(2) 入札に参加を希望する全ての者に必要な要件

ア コンソーシアム（連合体）参加資格審査申請書及び入札参加表明書兼競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。

イ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加が除外されていないこと。

ウ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員がコンソーシアムの代表企業以外の構成企業である場合を除く。）。

(3) 施工業務に参加を希望する者に必要な要件

ア 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち建築工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

イ 代表企業は、アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が1,100点以上であること。

ウ 代表企業以外の構成企業は、アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が970点以上であること。

エ 過去20年間（平成16年度から令和5年度）に、工業用水道又は上水道における、延床面積400㎡以上のポンプ場、若しくは浄水場の新築工事を元請として施工した実績を構成企業のうち1社以上が有すること。ただし、構成企業が3社の場合は2社以上が満たしていること。

なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上のものに限るものとする。

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

カ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。

キ 監理技術者又は主任技術者の資格を有する者を施工業務に専任で配置できること。

ク 本事業における施工業務は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

ケ 現場代理人を工事現場に専任で配置すること。

コ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

(4) 設計業務及び工事監理業務に参加を希望する者に必要な要件

ア 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち建築設計の資格を有する者であり、かつ、建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士事務所登録及び「上水道及び工業用水道」の建設コンサルタント登録を有すること。

イ 過去20年間（平成16年度から令和5年度）に、工業用水道又は上水道における送配水能力が8,000㎥／日以上ポンプ場、若しくは処理能力が8,000㎥／日以上浄水場の新設の実施設計業務を元請として履行した実績を有すること。ただし、構成企業が2社以上の場合は1社以上が満たしていること。

なお、設計等共同体として完了した実績は、当該共同体の構成員としての出資比率が20パーセント以上のものに限るものとする。

ウ 設計業務及び工事監理業務の実施に当たり、管理技術者及び照査技術者を配置すること。

エ 建築設計を担当する技術者と建築工事監理業務を担当する技術者は、別の者を配置すること。

(5) その他本事業の実施に当たり特段に必要な資格等の要件は、入札説明書による。

3 入札参加資格審査申請書等の提出期間等

入札参加希望者は、コンソーシアム（連合体）参加資格審査申請書及び入札参加表明書兼競争入札参加資格審査申請書に関係書類を添付して提出しなければならない。

- (1) 提出期間 令和6年4月30日（火）から同年5月30日（木）まで（日曜日、土曜日及び国民の休日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
- (2) 提出場所 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道企業局総務課
- (3) 提出方法 持参又は送付により提出すること。

4 入札参加資格の審査

- (1) この入札は地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が2に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和6年6月7日（金）までに書面により通知する。
- (2) 以下の期日を提出期限として、技術提案書等の提出を要請する。
技術提案書等の提出期限 令和6年8月30日（金）

5 契約条項を示す場所

3の(2)に同じ。

6 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目北海道庁別館10階 北海道企業局会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目北海道企業局総務課）
- (2) 入札日時 令和6年11月13日（水）午前10時（送付による場合は、同月12日（火）までに必着）
- (3) 初度の入札書提出時に事業費内訳書（以下「内訳書」という。）を持参し、提出すること。

また、送付により入札する場合は、内訳書を必ず同封することとし、内訳書は返還しない。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

さらに、公共工事の品質確保のための重点的な監督業務の実施等の該当事業となった場合、落札者に内訳書の積算内容を確認するための詳細な内訳書の提出を求めることがあるので、これを承知すること。

(4) その他

入札の執行に当たっては、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。

7 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

8 契約保証金

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付すること。
- (2) 契約保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の16並びに北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第171条及び第172条の定めるところによる。

9 同種工事の調達に関する事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第5号の規定により同種工事の調達をする予定の有無 無

10 入札説明書等の交付に関する事項

入札説明書及びコンソーシアム（連合体）参加資格審査申請書及び入札参加表明書兼競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり交付する。

- (1) 交 付 期 間 令和6年4月30日（火）から同年5月30日（木）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで。ただし、インターネットによる場合は、令和6年4月30日（火）午前9時から同月5月30日（木）午後5時まで（日曜日、土曜日及び休日を含む。）とする。

- (2) 交 付 場 所 3の(2)に同じ。

なお、インターネットによる場合は次のとおりとする。ただし、インターネットによる交付を行うことができない書類については交付場所で直接行うものとする。

「調達ポータルサイト<https://www.idc.e-harp.jp/>」（北海道のホームページにリンク）

- (3) 交 付 方 法 直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

なお、北海道企業局総務課のホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kg/sum/index.html>）においてダウンロードすることができる。

- (4) 費 用 無料とする。

11 送付による入札

認める。ただし、電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。

12 落札者の決定方法等

- (1) 入札参加資格を有するものと認めた者は、「高度技術提案型総合評価落札方式実施要領」に定める項目について技術提案を行わなければならない。
- (2) 技術提案の審査の結果、適正と認められた入札参加希望者は、採用された技術提案及び当該技術提案に基づき積算した価格により入札し、政令第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、「高度技術提案型総合評価落札方式実施要領」の「落札者決定基準」により得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- (3) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、その者にくじを引かせて落札者を決定する。

13 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

14 契約書作成の要否

要する。

15 予定価格等

- (1) 予 定 価 格 事後公表とする。
- (2) 低入札価格調査制度に係る調査基準価格及び失格基準価格 設定している。

16 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(8)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

- (1) 入札の執行回数は、原則2回までとする。
- (2) 入 札 書 記 載 金 額 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をも

って落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、構成企業の一部に免税事業者がいるときは、コンソーシアム消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(4) 技術提案は、条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の通知後に受け付ける。

(5) 技術提案の採否は、当該技術提案を行った入札参加希望者に対して審査結果を通知する。

(6) 技術提案を適正と認め、施工においてこれを採用した場合においても、当該技術提案に係る部分の施工に関する落札者の責任は軽減されるものではない。

また、技術提案を履行できなかった場合において、再度の施工が困難であるとき、あるいは合理的でないときは、契約金額の減額、損害賠償等を行うものとする。

(7) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道企業局総務課

イ 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目

ウ 電 話 番 号 011-204-5672

17 Summary

A Subject matter of the contract : Laying work for Industrial water relay pumping station of Tomakomai Industrial water area

B Bid tendering date and time : 10:00A.M., November 13, 2024

(If mailed, bids must arrive no later than November 12, 2024)

C Contact : Administive Division, Bureau of Public Enterprises, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5672

(入 札 説 明 書)

この入札説明書は、令和6年4月30日付け令和6年北海道企業局告示第13号により公告した設計・施工一括発注方式による条件付一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道公営企業管理者 天沼 宇雄

2 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称、事業内容及び事業規模

ア 事業名 苫小牧地区工業用水道配水施設建設事業（中継ポンプ場建設）

イ 事業内容

(ア) 施工業務

(イ) 設計業務及び工事監理業務

ウ 事業規模 計画配水量 24,000m³/日

(2) 調達をする特定役務の仕様等 別途閲覧に供する要求水準書による。

(3) 契約期間 契約締結日の翌日から令和9年9月30日まで

(4) 履行場所 苫小牧市

(5) 本事業は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と本事業の価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事のうち、技術的な工夫の余地が大きい工事において、競争参加者に高度な技術提案を求める総合評価落札方式の試行事業である。

なお、技術提案の対象は施工業務のみとする。

(6) 本事業は、設計が完了した後に、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の試行事業である。

(7) 分別解体等の実施の義務付け

本事業における施工業務は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に基づき分別解体等の実施が義務付けられた事業であるため、契約に当たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載することから、特記仕様書に記載された特定建設資材廃棄物、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積もった上で、入札を行うこと。

(8) 本事業における施工業務は、「週休2日工事」の対象事業である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。

(9) 本事業における施工業務は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の対象事業である。

受注者は契約後、当該事業において、カーボンニュートラルに資する取組を発注者に提案・協議し取組を実施することができる。

この試行に係る費用については、原則、受注者の負担とする。

(10) 事業予算額 約29億1千万円

※ 事業予算額は、令和9年度までの予算額であり予定価格を示すものではない。

※ 消費税及び地方消費税を含む。

なお、積算基準等が改定した際には、上記予算額が変更になる場合がある。

3 入札に参加する者に必要な資格

(1) コンソーシアムの結成

ア 入札参加者は企業連合体（以下「コンソーシアム」という。）を結成すること。

イ コンソーシアムの構成企業数は、2の(1)のイの(ア)に参加を希望する者が2者又は3者、2の(1)のイの(イ)の業務に参加を希望する者が1者以上とすること。

ウ 2の(1)のイの(ア)の業務に参加を希望する構成企業の中から応募手続及び入札手続を代表して行う企業（以下「代表企業」という。）を定め、コンソーシアム協定を締結すること。

エ 本事業の入札に参加するコンソーシアムの構成企業は、他のコンソーシアムの構成企業として参加する者でないこと。

オ 構成企業の変更は認めない。ただし、構成企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、支出負担行為担当者と協議するものとし、支出負担行為担当者がその事情を検討の上、当該変更を認めた場合はこの限りではない。

(2) 入札に参加を希望する全ての者に必要な要件

ア コンソーシアム（連合体）参加資格審査申請書及び入札参加表明書兼競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。

イ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加が除外されていないこと。

ウ 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと（当該基準に該当する者の全員がコンソーシアムの代表企業以外の構成企業である場合を除く。）。

なお、資本関係及び人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を定めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、建設工事競争入札心得第4条第2項に該当しない。

(ア) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

a 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

a 一方の会社の取締役等（会社の代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会等設置会社（会社法第2条第1項第12号に規定する指名委員会等設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下、同じ。）が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合。

b 一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合。

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記(ア)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(3) 施工業務に参加を希望する者に必要な要件

ア 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち建築工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

イ 代表企業は、アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が1,100点以上であること。

ウ 代表企業以外の構成企業は、アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が970点以上であること。

エ 過去20年間（平成16年度から令和5年度）に、国又は地方公共団体が発注する業務において、工業用水道又は上水道における、延床面積400㎡以上のポンプ場、若しくは浄水場の新築工事を元請として施工した実績を構成企業のうち1社以上が有すること。ただし、構成企業が3社の場合は2社以上が満たしていること。

なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上のものに限るものとする。

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

カ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。

キ 監理技術者又は主任技術者の資格を有する者を施工業務に専任で配置できること。

ク 本事業における施工業務は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

ケ 現場代理人を工事現場に専任で配置すること。

コ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

(4) 設計業務及び工事監理業務に参加を希望する者に必要な要件

ア 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち建築設計の資格を有する者であり、かつ、建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士事務所登録及び「上水道及び工業用水道」の建設コンサルタント登録を有すること。

イ 過去20年間（平成16年度から令和5年度）に、国又は地方公共団体が発注する業務において、工業用水道又は上水道における送配水能力が8,000㎡／日以上ポンプ場、若しくは処理能力が8,000㎡／日以上浄水場の新設の実設計業務を元請として履行した実績を有すること。ただし、構成企業が2社以上の場合は1社以上が満たしていること。

なお、設計等共同体として完了した実績は、当該共同体の構成員としての出資比率が20パーセント以上のものに限るものとする。

ウ 設計業務及び工事監理業務の実施に当たり、管理技術者及び照査技術者を配置すること。

エ 建築設計を担当する技術者と建築工事監理業務を担当する技術者は、別の者を配置すること。

(5) その他本事業の実施に当たり特段に必要な資格等の要件は、別記による。

4 入札参加資格審査申請

(1) 申請書等

入札参加希望者は、コンソーシアム（連合体）参加資格審査申請書及び入札参加表明書兼競争入札参加資格審査申請書に次の書類を添付して提出しなければならない。

ア 施工業務に参加を希望する者

(ア) 類似工事施工実績調書

- (イ) 類似工事施工実績を証明する書面（工事实績証明書又はこれに代わる書面（契約書等の写し）。共同企業体での実績の場合は、共同企業体協定書の写し）
- (ウ) 特定関係調書（当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜持参により提出すること。）
- (エ) 契約締結予定日において有効な経営事項審査結果（総合評定値通知書）の写し（有効期限切れ等により最新の審査基準日に係る経営事項審査を申請中の場合は、受理済みの経営事項審査申請書の写し）

イ 設計業務に参加を希望する者

(7) 類似業務実績調書

- (イ) 類似業務実績を証明する書類（委託業務実績証明書又はこれに代わる書面（契約書等の写し）。設計等企業体での実績の場合は、設計等企業体協定書の写し）
- (ウ) 特定関係調書（当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜持参により提出すること。）

- (2) 提出期間 令和6年4月30日（火）から同年5月30日（木）まで（日曜日、土曜日及び国民の休日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

- (3) 提出場所 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道企業局総務課

- (4) 提出方法 持参又は送付により提出すること。

- (5) その他

ア 資料の作成に要する経費は、入札に参加を希望するコンソーシアムの負担とする。

イ 提出された資料は返却しない。

ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。

エ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

5 入札参加資格の審査

- (1) この入札は地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和6年6月7日（金）までに書面により通知する。

- (2) 以下の期日を提出期限として、技術提案書等の提出を要請する。

技術提案書等の提出期限 令和6年8月30日（金）午後5時まで

提出場所 4の(3)に同じ。

提出方法 4の(4)に同じ。

なお、技術提案書等の作成に関する質問受付期間及び閲覧期間は以下のとおりとする。

質問受付期間 令和6年4月30日（火）から同年8月29日（木）

閲覧期間 令和6年4月30日（火）から同年11月12日（火）

6 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、令和6年6月14日（金）までに書面により説明を求めることができる。

ア 提出場所 4の(3)に同じ。

イ 提出方法 4の(4)に同じ。

- (2) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

7 契約条項を示す場所

4の(3)に同じ。

8 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目北海道庁別館10階 北海道企業局会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目北海道企業局総務課）
- (2) 入札日時 令和6年11月13日（水）午前10時（送付による場合は、同月12日（火）までに必着）

- (3) 初度の入札書提出時に事業費内訳書（以下「内訳書」という。）を持参し、提出すること。また、送付により入札する場合は、内訳書を必ず同封することとし、内訳書は返還しない。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

さらに、公共工事の品質確保のための重点的な監督業務の実施等の該当事業となった場合、落札者に内訳書の積算内容を確認するための詳細な内訳書の提出を求めることがあるので、これを承知すること。

- (4) その他

入札の執行に当たっては、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。

9 送付による入札

認める。ただし、電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。

なお、送付による入札をした者は、入札日時に入札場所にいない限り、再度入札に参加することができない。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

- (2) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他支出負担行為担当者が確実に認める担保を提供すること。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、契約金額の100分の30に相当する額以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付すること。

なお、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第171条の定めるところにより契約保証金の納付を免除された者は、この限りでない。

11 同種工事の調達に関する事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第5号の規定により同種工事の調達をする予定の有無 無

12 落札者の決定方法等

- (1) 入札参加資格を有するものと認めた者は、別添「高度技術提案型総合評価落札方式実施要領」に定める項目について技術提案を行わなければならない。
- (2) 技術提案の審査の結果、適正と認められた入札参加希望者は、採用された技術提案及び当該技術提案に基づき積算した価格により入札し、政令第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、別添「高度技術提案型総合評価落札方式実施要領」の「落札者決定基準」により得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- (3) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、その者にくじを引かせて落札者を決定する。

13 総合評価の方法

- (1) 総合評価は、別添「高度技術提案型総合評価落札方式実施要領」において定める方法により行う。
- (2) 公共工事の品質確保の促進に関する法律第17条に基づく技術提案の改善を行う。なお、技術提案の改善に係る過程については、契約締結後、その概要を公表する。
- (3) 技術提案の実現の確実性の審査にあたり、「施工体制に係る積算内訳書」（以下「積算内訳説明書」という。）の提出依頼があった場合は、依頼のあった日を含め2日以内（日曜日、土曜日及び休日を含まない）に提出すること。また、支出負担行為担当者がヒアリングを行う必要があると認めた場合は、別途、対面により行うこととする。

14 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができる。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

15 契約書作成の要否

必要とする。

16 支払限度額等

総事業費に対する支払限度額及び出来形部分等予定額の各会計年度ごとの割合は、次のとおりとする。ただし、技術提案の内容を踏まえ変更する場合がある。

- | | | |
|------------------|-------|------------|
| (1) 支払限度額の割合 | 令和6年度 | 0.00パーセント |
| | 令和7年度 | 22.63パーセント |
| | 令和8年度 | 60.13パーセント |
| | 令和9年度 | 17.24パーセント |
| (2) 出来形部分等予定額の割合 | 令和6年度 | 0.00パーセント |
| | 令和7年度 | 25.14パーセント |
| | 令和8年度 | 66.82パーセント |
| | 令和9年度 | 8.04パーセント |

17 予定価格等

- (1) 予定価格 事後公表とする。

なお、予定価格は、技術提案書における審査の結果を踏まえ、予定価格を作成する上で適切な計画を活用して予定価格を算定する。また、各社の計画の部分的な内容の組合せは行わないものとする。

- (2) 低入札価格調査制度に係る調査基準価格及び失格基準価格
設定している。

ア 予定価格に技術提案書の内容に基づき算出した見積書（以下「見積書」という。）を採用された入札参加者については、当該予定価格に対応する低入札価格調査制度に係る基準価格及び失格判断基準による価格（以下「失格基準価格」という。）とする。

イ 予定価格に見積書を採用されなかった入札参加者については、その者の予定価格相当額をもとに低入札価格調査制度に係る基準価格及び失格基準価格に相当する価格を算定する。

ウ 低入札価格調査制度に係る基準価格の設定については、施工業務により算出された額と設計業務・工事監理業務により算出された額の合算額とし、失格基準価格の設定については、施工業務により算出された額としている。

- (3) 設計業務・工事監理業務における契約の可否の設定基準

- ア 契約の内容に適合した履行がされないおそれがあることから、契約を行わない基準を設定している。
- イ 予定価格に見積書を採用された入札参加者については、当該予定価格に対応する設計業務・工事監理業務における契約の可否の設定基準による価格とする。
- ウ 予定価格に見積書を採用されなかった入札参加者については、その者の予定価格相当額をもとに設計業務・工事監理業務における契約の可否の設定基準に相当する価格を算定する。

18 図面、仕様書等（以下「設計図書等」という。）の閲覧等

- (1) 入札参加希望者は、閲覧期間中、設計図書等を閲覧することができるほか、入札参加資格審査申請の用に供する場合に限り、設計図書等を複写することができる。

また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットにより閲覧ができない設計図書等については閲覧場所で直接閲覧するものとする。

「調達ポータルサイト<https://www.idc.e-harp.jp/>」（北海道のホームページにリンク）

ア 閲覧期間 令和6年4月30日（火）から同年11月12日（火）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで。
ただし、インターネットによる場合は、令和6年4月30日（木）午前9時から同年11月12日（火）午後5時まで（日曜日、土曜日及び休日を含む。）とする。

イ 閲覧場所 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館9階
北海道企業局閲覧室

- (2) 設計図書等に関する質問は、書面によるものとし、持参又は送付により提出すること。

ア 受付期間 令和6年4月30日（火）から同年10月11日（金）（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 受付場所 4の(3)に同じ。

- (3) 質問に対する回答は、書面によるものとし、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間 令和6年4月30日（火）から同年11月12日（火）（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 閲覧場所 (1)のイに同じ。

19 支払条件

- (1) 前金払 各会計年度ごとにそれぞれの出来形部分等予定額の4割に相当する額以内とする。ただし、契約を締結した会計年度については前金払は行わない。

なお、低入札価格調査を受けた者との契約については、2割に相当する額以内とする。

- (2) 中間前金払 各会計年度ごとにそれぞれの出来形部分等予定額の2割に相当する額以内とする。ただし、各会計年度末における請負代金相当額が当該会計年度末における出来形部分等予定額を超えた場合は、翌年度に部分払を行うこととする。

なお、本事項及び(3)の事項については、契約締結時にいずれかを選択の上、契約書を作成するものとし、契約締結後の変更は認めない。

- (3) 部分払 各会計年度ごとに2回とする。ただし、各会計年度末における請負代金相当額が当該会計年度末における出来形部分等予定額を超えた場合は、翌年度に部分払を行うこととするが、この場合の部分払は回数に含めないこととする。

なお、契約締結後の部分払の回数の変更は認めない。

20 その他

- (1) 入札の執行回数は、原則 2 回までとする。
- (2) 開札の時（落札者の決定前まで）において、3 に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (3) 入札手続きの取消し 落札者の決定後において、支出負担行為担当者が入札の公正性が確保できないと認めるときは、入札手続き全体を取り消すことがある。
- (4) 入札書記載金額 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 消費税等課税事業者等の申出
落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、構成企業の一部に免税事業者がいるときは、コンソーシアム消費税等免税事業者申出書を提出すること。
- (6) 技術提案は、条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の通知後に受け付ける。
なお、技術提案は封書の上、事業名及び提出者名を表記して提出することとし、企業名を記載した電子データ及び企業名を記載しない電子データを1枚ずつの計2枚をCDに収めて提出すること。
- (7) 技術提案の採否は、当該技術提案を行った入札参加希望者に対して審査結果を通知する。
- (8) この入札の執行は、公開する。
- (9) 技術提案書採否通知及び技術提案が採用されなかった者に対する理由の説明
ア 技術提案書の採否通知は令和6年10月15日（火）に行う。
イ 技術提案が採用されなかった者は、その理由について令和6年10月24日（木）までに書面により説明を求めることができる。
なお、書面は4の(3)の提出先に持参又は送付すること。
ウ 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から10日以内に書面により回答する。
- (10) 入札参加者に対する評価結果の説明
ア 入札参加者は、評価結果の理由について、落札者等の通知の日の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に書面により説明を求めることができる。
なお、書面は3の(3)の提出先に持参又は送付すること。
イ 評価結果の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。
- (11) 8の(3)の積算内訳説明書は、提出した者が低入札価格調査の対象となった場合、入札価格内訳書に代えて用いることとする。
積算内訳説明書提出の際の場所及び期限
提出場所 4の(3)に同じ。
提出期限 令和6年11月15日（金）午後1時
- (12) 支出負担行為担当者が技術提案を適正と認め、工事施工においてこれを採用した場合においても、当該技術提案に係る工事目的物の性能、機能及び品質等については、落札

者が保証するものとする。

- (13) 技術提案に係る部分の工事の施工に当たり、特許権等の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、落札者がその使用に関する一切の責任を負うものとする。

- (14) 落札者の責により、技術提案を履行できない場合は、次の式により求めた点数を工事成績評定点から減点する。また、コンソーシアム構成員のうち、代表者及び施工業務を担当した者について、事業完了の翌年から4年間、当局の総合評価落札方式の発注工事において、工事施工成績（当事業以外の工事を含む）の平均点から、次の式で求めた点数を減点する。なお、現場条件の変更や天候不良などの不測の事態により作業が中断又は中止するなど、技術提案内容に基づく施工ができないなど特別な事情が発生した場合は、その都度支出負担行為担当者と協議すること。

工事成績評定点の減点数※1＝

$20（点） \times （各評価項目の加算点の合計 / 55点） \times （1 - 達成率※2）$

※1 評価項目毎の減点数は、少数第4位を四捨五入して少数第3位止めとする。

※2 達成率は、少数第2位を四捨五入して少数第1位止めとする。

達成率＝（各評価項目の採用された技術提案の実施数）

／（総合評価時における各評価項目の技術提案の採用合計数）

- (15) 落札者の責により、技術提案を履行できなかった場合において、再度の施工が困難であるとき、あるいは合理的でないときは、契約金額の減額及び損害賠償の請求等を行うことができるものとする。

- (16) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道企業局総務課

イ 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目

ウ 電 話 番 号 011-204-5672

- (17) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (18) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

- (19) 契約の相手方が、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度又は金融機関等による売掛債権の買取りを工事完成検査合格後に利用しようとする場合又は「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度について」（平成11年1月28日付け建設省経振発第8号）による下請セーフティネット債務保証事業若しくは「地域建設業経営強化融資制度について」（平成20年10月17日付け国土交通省国総建第197号、国総建整第154号）による地域建設業経営強化融資保証制度を利用する場合において、契約の相手方が工事請負代金の支払請求権について、債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡をすることができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

- (20) この入札説明書に定めるもののほか、「高度技術提案型総合評価方式実施要領」を、本入札説明書の一部を構成するものとして定めているので、これを承知すること。

- (21) 本事業は総価契約単価合意方式の試行対象事業である。本事業では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、設計完了後、当初の請負代金額を変えない設計図書の変更を行い、受発注者間の協議により単価等を合意するものとする。

- (22) この公告のほか、入札に参加する者は、別紙の建設工事競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

【入札説明書別記】

「3 入札に参加する者に必要な資格」の説明

3 の(3)のア

令和5・6年度に係る道の資格決定通知書の写しを添付してください。

本事業に対応する建設業の種類は、当該許可をもって入札参加資格を得た建築工事業です。建設業許可通知書の写しを添付してください。

3 の(3)のエ

類似工事については、企業局、国、地方公共団体及び公社公団等から受注の施工実績とします。

発注機関の分かる契約書の写し等及び類似工事の内容が分かる仕様書、図面等を添付してください。

3 の(3)のキ

建築工事

- (1) 国家資格を有する主任技術者とは、1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有する者です。

また、これと同等以上の資格を有する者とは、建設業法第15条第2号ハの規定に該当する者です。

ただし、代表企業以外の構成企業については、2級建築施工管理技士又は2級建築士を主任技術者とすることができます。

- (2) 監理技術者は、(ア)の要件を満たし、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者の資格を有する者です。

- (3) 発注工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は主任技術者（国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することが過重な負担を課すると認められる場合にあっては、国家資格を有しない主任技術者）を構成企業の1者は工事現場に専任で配置できることとし、残りの構成企業は兼任で配置できることとします。

3 の(4)のア

令和5・6年度に係る資格決定書及び建設コンサルタント登録証の写しを添付してください。

3 の(4)のイ

業務実績については、企業局、国、地方公共団体及び公社公団等からの受注実績とします。

発注機関の分かる契約書の写し等及び業務の内容が分かる仕様書、図面等を添付してください。

3 の(4)のウ

工事監理業務については、照査技術者を不要とします。

3 の(4)のエ

本業務に従事する建築士については、建築士法第22条の3の3に定める記載事項を記載した書面を提出してください。

3の(3)のエ及び(4)のイ

施工した実績及び完了した実績については、コンソーシアム協定書の分担業務額等で、施工業務、設計業務、それぞれの全体額に対して20パーセント以上となっている場合は実績として認めます。

「17 予定価格等」の説明

17の(1)について

技術提案書の内容に基づき算出した見積書（以下「見積書」という。）を採用された入札参加者の予定価格及び見積書を採用されなかった入札参加者の予定価格相当額は、高度技術提案型総合評価落札方式実施要領のうち、見積書等作成要領の表1の業務区分ごとに適用する積算基準、積算要領等及び積算体系等を用いて算定し、単価については、10月15日時点の単価（刊行物単価を含む）を適用します。

なお、最新設計単価を用いた再計算の実施については、「最新設計単価を用いた設計金額等の取り扱い」に基づきます。（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/SaishinTanka.html>）

17の(2)について

本事業は、施工業務、設計業務及び工事監理業務の3つの業務で構成しています。

この構成を基に、低入札調査基準価格に係る基準価格及び失格基準価格は、次のとおり設定しています。

【低入札調査基準価格に係る基準価格】

下記により算出された額の合算額

- ・ 施工業務については、工事の低入札価格調査の基準を適用します。
- ・ 設計業務については、委託の種類（設計（土木、機械、電気、建築）、測量及び地質調査）ごとに委託業務の低入札価格調査の基準を適用します。
- ・ 工事監理業務については、監理の種類（土木、機械設備、電気設備、建築）ごとに委託業務の低入札価格調査の基準を適用します。

【失格基準価格】

施工業務により算出された額

入札の結果、低入札価格調査制度に係る基準価格に満たない価格（以下「調査対象価格」という。）で入札を行った者について、書面による調査を行いますので、以下の書面をご準備ください。※令和3年10月4日建情第865号参照

（提出期限：令和6年11月15日）

(1) 入札価格内訳書

調査対象価格の工種別の妥当性等を確認するもので、調査対象価格を直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等（以下「各費用」という。）に区分したものです。

(2) 見積理由申出書

調査対象価格で入札するに至った特殊事情等を確認するものです。

(3) 下請契約予定者名簿

工事の施工体制を確認するものであり、建設業法第24条の7第1項に規定する施工体制台帳に準じて作成してください。

(4) 工種別労務者配置計画書

労務者の具体的供給見通しとの整合性及び工種別の労務者配置計画の妥当性を

確認するものです。

(5) 建設副産物の搬出地等予定書

建設副産物の搬出計画や受入れ価格の妥当性を確認するものです。

(6) 安全衛生管理体制等予定書

施工業務に係る安全衛生管理のための教育、訓練等の妥当性等を確認するものです。

17の(3)について

【低入札価格基準価格に満たない場合における契約の可否の設定基準】

低入札価格基準価格に満たない場合における、契約の可否の設定基準及び設計業務・工事監理業務に係る低入札価格調査については、「予定価格等における別紙1」のとおりとなります。

なお、端数処理等については、「予定価格等における別紙2」のとおりとなります。

「20 その他」の説明

20の(21)

単価個別合意方式による単価合意書を締結します。（単価を個別に合意する方式）
ただし、当初単価協議不成立の場合は、単価包括合意方式による単価合意書を締結します。（当初契約の官積算総額に対する請負契約総額の比率に変更官積算工事価格を乗じる方式）